

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42		
八代市	3	南小国町	23	山江村	43		
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44		
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45		
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46		
玉名市	7	西原村	27				
山鹿市	8	南阿蘇村	28				
菊池市	9	御船町	29				
宇土市	10	嘉島町	30				
上天草市	11	益城町	31				
宇城市	12	甲佐町	32				
阿蘇市	13	山都町	33				
天草市	14	氷川町	34				
合志市	15	芦北町	35				
美里町	16	津奈木町	36				
玉東町	17	錦町	37				
南関町	18	多良木町	38				
長洲町	19	湯前町	39				
和水町	20	水上村	40				
大津町	21	相良村	41				

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	127,472 132,266 -3.6%	人 口 増減率	187 187 0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
						増減率	増減率	増減率	区分	平成27年度	平成22年度	第1次	43	2024	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)									区分	平成27年度	平成22年度	第1次	熊本市	八代市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	14.2	14.2	第2次					
地方交付税	15,571,556	24.6	15,571,556	47.7					第3次	12,878	13,352						
地方消費税	557,683	0.9	557,683	1.7						22.0	23.0						
利子割交付金	7,372	0.0	7,372	0.0						37,231	36,377						
配当割交付金	30,440	0.0	30,440	0.1						62.7							
株式等譲渡所得割交付金	20,337	0.0	20,337	0.1													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	2,239,507	3.5	2,239,507	6.9													
ゴルフ場利用税交付金	6,701	0.0	6,701	0.0													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	62,060	0.1	62,060	0.2													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	15,498	0.0	15,498	0.0													
地方特例交付金等	239,338	0.4	239,338	0.7													
個人住民税減収補填特例交付金	74,616	0.1	74,616	0.2													
自動車税減収補填特例交付金	8,157	0.0	8,157	0.0													
軽自動車税減収補填特例交付金	2,597	0.0	2,597	0.0													
親子ども・子育て支援臨時交付金	153,968	0.2	153,968	0.5													
地方交付税	15,037,366	23.8	13,831,253	42.3													
内債普通交付税	13,831,253	21.8	13,831,253	42.3													
特別交付税	1,206,113	1.9	-	-													
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	33,787,858	53.4	32,581,745	99.7													
交通安全対策特別交付金	14,455	0.0	14,455	0.0													
分担金・負担金	613,873	1.0	-	-													
使用料	400,214	0.6	47,863	0.1													
手数料	452,126	0.7	9,372	0.0													
国庫支出金	9,800,673	15.5	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	5,633,959	8.9	-	-													
財産収	91,152	0.1	9,412	0.0													
寄附金	378,823	0.6	-	-													
繰入金	493,472	0.8	-	-													
繰越金	1,322,354	2.1	-	-													
借入金	1,200,909	1.9	14,517	0.0													
地方債	9,121,700	14.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,369,100	2.2	-	-													
歳入合計	63,311,568	100.0	32,677,364	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増 減 率 %	48,167 50,194 -4.0 %	人 口 密 度 %	276.85 174	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		平 成 2 7 年 国 調	48,592 49,078 -1.0 %	47,869 48,551 -1.4 %	平 成 2 2 年 国 調	第 1 次	4,165 17.7 6,222 19.0	4,590 19.0 6,355 26.3	熊 本 県	2105	菊 池 市	地 方 交 付 税 種 地	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)			
地方交付税	5,713,707	20.2	5,713,707	39.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)								28,262,909	29,131,509
地方譲与税	280,586	1.0	280,586	1.9	区 分								28,036,891	28,856,906
利子割交付金	2,619	0.0	2,619	0.0	普 通 税								226,018	274,603
配当割交付金	10,839	0.0	10,839	0.1	法 定 普 通 税								181,044	143,818
株式等譲渡所得割交付金	7,261	0.0	7,261	0.1	市 町 村 民 税								44,974	130,785
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割								-85,811	-152,674
地方消費税交付金	882,543	3.1	882,543	6.1	所 得 税								17,471	9,050
ゴルフ場利用税交付金	28,335	0.1	28,335	0.2	法 人 均 等 割								-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税								-	-
自動車取得税交付金	32,802	0.1	32,802	0.2	うち純固定資産税								-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税								-	-
自動車税環境性能割交付金	8,191	0.0	8,191	0.1	市町村たばこ税								-	-
地方特例交付金等	79,977	0.3	79,977	0.6	特別土地保有税								700,000	-143,624
内閣入居税減収補償特例交付金	25,237	0.1	25,237	0.2	法定外普通税								-768,340	-
自動車税減収補償特例交付金	4,311	0.0	4,311	0.0	目 的 的 税								-	-
軽自動車税減収補償特例交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	入 湯 所 税								-	-
親子ども・子育て支援臨時交付金	49,329	0.2	49,329	0.3	事 業 所 税								-	-
地方交付税	8,514,970	30.1	7,357,637	51.1	水 利 地 益 税 等								-	-
内普通交付税	7,357,637	26.0	7,357,637	51.1	法 定 外 目 的 的 税								-	-
特別交付税	1,157,333	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計								-	-
農業復興特別交付税	-	-	-	-	合 計								5,713,707	134,626
(一般財源計)	15,561,830	55.1	14,404,497	100.0	議員公務災害								×	×
交通安全対策特別交付金	5,714	0.0	5,714	0.0	非常勤公務災害								×	×
分担金・負担金	245,883	0.9	-	-	退職手当								×	×
使 用 料	310,671	1.1	-	-	事務機共同								×	×
手数料	107,209	0.4	-	-	法定外目的								×	×
国庫支出金	3,780,500	13.4	-	-	旧法による								×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病								×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市 区 町 村 長								1	24.04.01
都道府県支出金	3,072,531	10.9	-	-	副 市 区 町 村 長								1	24.04.01
財 産 収 入	106,576	0.4	-	-	教 育								1	24.04.01
寄 附 金	134,614	0.5	-	-	常 備 消 防								1	20.04.01
繰 上 入 金	1,565,405	5.5	-	-	小 学 校								1	20.04.01
繰 越 金	204,603	0.7	-	-	中 学 校								18	20.04.01
繰 上 収 入 債	418,673	1.5	153	0.0	そ の 他								-	-
地方債	2,748,700	9.7	-	-	市 区 町 村 議 長								1	20.04.01
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	市 区 町 村 議 員								1	20.04.01
うち臨時財政対策債	555,500	2.0	-	-	市 区 町 村 議 員								1	20.04.01
歳 入 合 計	28,262,909	100.0	14,410,364	100.0	市 区 町 村 議 員								18	20.04.01

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口			区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名				団体名	市町村類型	III-O								
					人	平成27年国調	10,191	人	区	2.1.1	9,848	人	9,785	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	43				3691	地方交付税種地	2-2						
					口	増減率	-9.4%	%	分	31.1.1	10,074	人	10,023	人	第1次	1,965	1,165	熊本県				和水町	地方交付税種地							
					面	積密度	98.78	km ²	増減率		増	2.2%	-2.4%		第2次	19.9	22.0													
					人	口密度	103	人			増				第3次	1,317	1,395													
歳入の状況 (単位:千円・%)																							令和元年度(千円)				平成30年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	指定団体等の指定状況							
地方	税	931,513	10.8	931,513	22.6	区分																	取入	済み						
地方割	与	74,183	0.9	74,183	1.8	普																	旧	新						
利子割	交	448	0.0	448	0.0	法																	低	旧						
配当割	交	1,860	0.0	1,860	0.0	市																	開	山						
株式等譲渡所得割	交	1,248	0.0	1,248	0.0	町																	産	産						
分離課税所得割	交	-	-	-	-	村																	産	産						
地方消費税	交	176,782	2.0	176,782	4.3	民																	産	産						
ゴルフ場利用	交	11,267	0.1	11,267	0.3	税																	産	産						
特別地方消費税	交	-	-	-	-	均																	産	産						
自動車取得	交	8,775	0.1	8,775	0.2	等																	産	産						
軽油引取	交	-	-	-	-	所																	産	産						
自動車税環境性能割	交	2,190	0.0	2,190	0.1	法																	産	産						
地方特例	交	14,329	0.2	14,329	0.3	人																	産	産						
個人住民税減収補填特例	交	3,156	0.0	3,156	0.1	均																	産	産						
自動車税減収補填特例	交	1,152	0.0	1,152	0.0	割																	産	産						
軽自動車税減収補填特例	交	237	0.0	237	0.0	割																	産	産						
子ども・子育て支援臨時交付金	交	9,784	0.1	9,784	0.2	割																	産	産						
地方交付税	交	3,110,632	36.0	2,886,139	70.2	割																	産	産						
内普通交付税	交	2,886,139	33.4	2,886,139	70.2	割																	産	産						
特別交付税	交	224,493	2.6	-	-	法																	産	産						
課業災復興特別	交	-	-	-	-	定																	産	産						
(一般財源計)		4,333,227	50.2	4,108,734	99.9	外																	産	産						
交通安全対策	交	1,200	0.0	1,200	0.0	通																	産	産						
分担金・負担	交	46,308	0.5	-	-	用																	産	産						
使費用	交	43,895	0.5	1,731	0.0	数																	産	産						
手数	交	15,306	0.2	30	0.0	庫																	産	産						
国庫支出	金	1,017,493	11.8	-	-	有																	産	産						
国庫提供	交	-	-	-	-	提供																	産	産						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	道																	産	産						
都道府県支出	金	489,467	5.7	-	-	府																	産	産						
財産	取	51,638	0.6	722	0.0	支																	産	産						
寄附	入	57,350	0.7	-	-	出																	産	産						
繰入	金	134,374	1.6	-	-	入																	産	産						
繰越	金	984,265	11.4	-	-	入																	産	産						
繰入	金	57,042	0.7	278	0.0	入																	産	産						
地方	債	1,400,223	16.2	-	-	債																	産	産						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	入																	産	産						
うち臨時財政対策債		122,023	1.4	-	-	入																	産	産						
歳入	合	8,631,788	100.0	4,112,695	100.0	入																	産	産						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況. Table with multiple sections: 1. Overview (人口, 産業構造, 産業界); 2. Income Status (歳入の状況); 3. City/Town/Village Tax Status (市町村税の状況); 4. Disposition of Income (収入の処置); 5. Detailed Income Breakdown (性質別歳入の状況); 6. Detailed Disposition of Income (目的別歳出の状況); 7. Regional Comparison (区分); 8. Summary of Major Items (主要項目). Includes various financial metrics and percentages.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調査」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積	平成27年度 平成22年度 増減率	15,149 16,981 -10.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O	
		人口密度	544.67 28	km ²		区 分	14,677 15,027 -2.3%	14,574 14,931 -2.4%	平成27年度 平成22年度 増減率	43	4477	熊本市 山都町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	第2次	第3次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引	
地方交付税	1,201,456	8.5	1,201,456	17.3	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 区 等	旧 工 業 特 種 区 等	旧 開 発 特 種 区 等	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	支 出 総 額
地方譲与税	248,040	1.8	248,040	3.6	普 通 税	1,199,999	99.9	-	低 開 発 特 種 区 等	山 間 地 区 等	過 疎 地 区 等	首 府 市 等	財政健全化等 指数表連達 超過	歳 入 総 額
利子割交付金	592	0.0	592	0.0	法 定 普 通 税	1,199,999	99.9	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
配当割交付金	2,449	0.0	2,449	0.0	市 町 村 民 税	461,600	38.4	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
株式等譲渡所得割交付金	1,637	0.0	1,637	0.0	内 個 人 均 等 割	21,692	1.8	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税	374,874	31.2	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
地方消費税交付金	257,261	1.8	257,261	3.7	法 人 均 等 割	28,714	2.4	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
ゴルフ場利用税交付金	8,219	0.1	8,219	0.1	法 人 均 等 割	36,320	3.0	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	586,521	48.8	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
自動車取得税交付金	27,670	0.2	27,670	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	565,985	47.1	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	71,456	5.9	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
自動車税環境性能割交付金	6,909	0.0	6,909	0.1	市 町 村 た ば こ 税	80,422	6.7	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
地方交付税	5,682,645	40.2	5,172,427	74.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
内普通交付税	5,172,427	36.6	5,172,427	74.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
特別交付税	510,218	3.6	-	-	法 定 目 的 税	1,457	0.1	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 的 税	1,457	0.1	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
(一般財源計)	7,461,341	52.8	6,961,123	99.8	法 定 目 的 税	1,457	0.1	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
交通安全対策特別交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	入 湯 所 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
分担金・負担金	86,195	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
使用料	84,717	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
手数料	21,689	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
国庫支出金	2,334,170	16.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
国有提供交付金	9,067	0.1	9,067	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,201,456	100.0	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
都道府県支出金	2,474,186	17.5	-	-	合 計	1,201,456	100.0	-	旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
財産収	69,095	0.5	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
寄附金	51,516	0.4	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
繰入	122,970	0.9	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
繰越	394,088	2.8	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
諸収入	441,891	3.1	19	0.0					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
地方債	580,550	4.1	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
うち臨時財政対策債	201,550	1.4	-	-					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
歳入合計	14,132,987	100.0	6,961,721	100.0					旧 山 間 地 区 等	近 畿 道 等	中 部 道 等	支 出 総 額	歳 入 総 額	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,421,509	1,405,089	
人件費	1,882,616	13.8	1,756,431	1,749,288	24.4	会 費	89,344	0.7	-	89,344	基 準 財 政 取 入 額	6,550,361	6,507,728	
うち職員給料	1,114,613	8.2	1,033,729	-	-	総 務 費	1,412,922	10.4	92,819	1,165,478	標 準 税 取 入 額	1,741,323	1,730,775	
扶助費	1,367,034	10.1	470,243	470,089	6.6	民 生 費	3,043,167	22.4	13,849	1,840,805	標 準 財 政 取 入 規 模	7,115,300	7,242,622	
公費	949,259	7.0	936,002	936,002	13.1	衛 生 費	939,720	6.9	98,346	887,101	財 政 力 指 数	0.22	0.21	
内元利償還金	901,224	6.6	888,231	888,231	12.4	農 林 水 産 業 費	1,640,502	12.1	-	1,757	実 質 取 支 比 率(%)	3.6	1.9	
戻一時借入金	796	0.3	46,975	46,975	0.7	勞 働 費	1,757	0.0	-	1,757	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.3	12.1	
(養育的経費計)	4,198,909	30.9	3,162,676	3,155,379	44.0	土 木 費	537,604	4.0	143,542	643,786	判 断 要 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物件費	1,761,851	13.0	1,263,742	1,074,554	15.0	商 工 業 費	1,334,349	9.8	1,127,413	345,668	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
維持補修費	66,246	0.5	57,829	15,863	0.2	消 防 費	363,534	2.7	11,212	373,624	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.8	5.3	
補助費等	1,863,565	13.7	1,049,488	898,715	12.5	教 育 費	745,218	5.5	112,492	355,639	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	16.6	25.5	
うち一部事務組合負担金	302,349	2.2	302,349	281,529	3.9	災 害 復 旧 費	2,537,491	18.7	-	675,368	積 立 金 高 特 定 目 的	1,115,574	1,002,645	
繰出	1,297,767	9.5	1,092,954	896,769	12.5	公 債 費	949,259	7.0	-	448,204	現 在 高	315,896	316,431	
積立	92,525	0.7	70,797	-	-	請 支 出 金	-	-	-	936,002	地 方 債 現 在 高	1,192,389	1,239,259	
投資・貸付金	1,800	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 出 合 計	13,594,867	100.0	1,774,713	7,762,776	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	907,724	743,281	
投資的経費	4,312,204	31.7	1,065,290	8,300,896	59.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,041,280	42.7	1,480,227	163,080	実 質 取 支 差 引 収 支	145,810	169,726	
うち人件費	100,646	0.7	96,410	96,410	1.4	経 常 取 支 比 率	84.3%	(86.8%)	180,000	131,650	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	1,774,713	13.1	617,086	617,086	4.4	事 業 費	165,538	1.2	73,500	2,748	積 立 金 高 特 定 目 的	1,115,574	1,002,645	
うち補助	901,541	6.6	77,148	77,148	0.5	簡 易 水 道 設 置	4,678	0.0	113	113	現 行 計	99.0	95.7	
うち単	788,031	5.8	464,222	464,222	3.3	観 光 施 設	2,460	0.0	211,554	211,554	市 町 村 民 税	98.4	93.2	
災害復旧事業費	2,537,491	18.7	448,204	448,204	3.2	上 水 道 設 置	2,460	0.0	211,554	211,554	保 險 税 (料)取 入 額	98.6	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	211,554	1.6	211,554	211,554	国 庫 支 出 金	97.8	91.4	
歳入合計	13,594,867	100.0	7,762,776	8,300,896	60.4	出 の そ の 他	847,175	6.2	847,175	847,175	純 固 定 資 産 税	98.0	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成28年度 増減率	11,994 12,715 -5.7%	人 口 密度	33.36 360	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	平成27年度	平成28年度	第1次	43	4680	熊本県	永川町	地方交付税種地	2-2
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 給 付 金	指定団体等 の指定状況	平成27年度	平成28年度	第2次	熊本市	永川町	地方交付税種地	2-2		
区 分		決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 給 付 金	指定団体等 の指定状況	平成27年度	平成28年度	第3次	熊本市	永川町	地方交付税種地	2-2			
地方交付税	1,014,676	13.7	1,014,676	25.6												
地方譲与税	70,446	1.0	70,446	1.8												
利子割交付金	569	0.0	569	0.0												
配当割交付金	2,357	0.0	2,357	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	1,579	0.0	1,579	0.0												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	187,636	2.5	187,636	4.7												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	8,716	0.1	8,716	0.2												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	2,175	0.0	2,175	0.1												
地方特例交付金等	16,363	0.2	16,363	0.4												
内閣入住民税減収補填特例交付金	4,353	0.1	4,353	0.1												
自動車税減収補填特例交付金	1,144	0.0	1,144	0.0												
軽自動車税減収補填特例交付金	257	0.0	257	0.0												
訳子ども・子育て支援臨時交付金	10,609	0.1	10,609	0.3												
地方交付税	2,802,226	37.8	2,649,279	66.9												
内普通交付税	2,649,279	35.8	2,649,279	66.9												
特別交付税	152,947	2.1	-	-												
課業災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	4,106,743	55.4	3,953,796	99.8												
交通安全対策特別交付金	1,347	0.0	1,347	0.0												
分担金・負担金	45,992	0.6	-	-												
使用料	73,337	1.0	535	0.0												
手数料	16,047	0.2	691	0.0												
国庫支出金	700,321	9.5	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	624,443	8.4	-	-												
財産収	3,967	0.1	2,761	0.1												
寄附金	66,208	0.9	-	-												
繰入金	510,363	6.9	-	-												
繰越金	468,787	6.3	-	-												
諸収入	29,299	0.4	2,494	0.1												
地方債	760,408	10.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	126,708	1.7	-	-												
歳入合計	7,407,262	100.0	3,961,624	100.0												
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,030,693	1,000,108			
人件費	977,786	13.8	912,567	907,704	22.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,030,693	1,000,108			
うち職員給料	606,256	8.5	554,722	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,030,693	1,000,108			
扶助費	982,050	13.8	300,914	299,352	7.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,293,695	1,246,126			
公債	786,561	11.1	761,510	761,510	18.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	4,069,682	4,086,746			
内元利償還金	749,717	10.6	724,666	724,666	17.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.29	0.28			
訳一借入金	36,844	0.5	36,844	36,844	0.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 取 支 比 率(%)	7.2	10.9			
内義務的経費計	2,746,397	38.7	1,974,991	1,968,566	48.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.8	12.7			
物件費	851,954	12.0	708,544	531,123	13.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維持補修費	35,384	0.5	26,093	6,120	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
補助費等	1,093,343	15.4	800,264	711,818	17.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.9	5.2			
うち一部事務組合負担金	536,230	7.6	536,173	535,920	13.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	29.8	30.4			
繰出金	973,973	13.7	857,499	722,129	17.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	2,036,295	2,205,221			
積立金	319,401	4.5	253,483	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	69,669	69,662			
投資・出資金・貸付金	180	0.0	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	特 定 目 的	592,815	607,599			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	7,471,811	7,461,120			
投資的経費	1,079,249	15.2	211,121	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 価 値	504,573	506,365			
うち人件費	52,287	0.7	52,287	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-			
普通建設事業費	1,079,249	15.2	211,121	3,939,756	99.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	そ の 他	928,383	760,682			
うち補助	389,430	5.5	24,983	96.4%	(99.4%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 的 な も の	165,953	164,055			
うち単	598,788	8.4	180,207	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,926	53,891			
訳災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	徴 収 現 行 計 率 年 一	97.9	94.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	96.1			
繰出金計	7,099,881	100.0	4,831,995	5,139,376	99.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	保 険 給 付 費	96.6	92.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1		
				平成27年度	10,766人	10.766km ²	2.1.1	10,552人	10,494人	2.1.1	10,621人	10,621人	区分	平成27年度	平成22年度	43	5015	熊本市	鉦町	地方交付税種地			2-2	
				平成22年度	11,075人	85.04km ²	31.1.1	10,671人	10,621人	31.1.1	10,621人	10,621人	第1次	1,008	1,107									
				増減率	-2.8%	増減率	増減率	-1.1%	-1.2%	増減率	-1.2%	第2次	18.2	19.8										
				人口密度	127人/km ²		増減率			増減率		第3次	1,358	1,453										
													24.6	26.1										
													3,163	3,017										
													57.2	54.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
区分		収入	済額	構成比	超過課税	区分																		
地方		1,160,740	19.5	1,160,740	36.6	普通																		
地方譲与税		70,122	1.2	70,122	2.2	法定普通																		
利子割交付金		486	0.0	486	0.0	市町村民																		
配当割交付金		2,009	0.0	2,009	0.1	個人均等割																		
株式等譲渡所得割交付金		1,343	0.0	1,343	0.0	所																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割																		
地方消費税交付金		189,097	3.2	189,097	6.0	固定資産																		
ゴルフ場利用税交付金		8,625	0.1	8,625	0.3	うち純固定資産																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車																		
自動車取得税交付金		8,427	0.1	8,427	0.3	市町村たばこ																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	税																		
自動車税環境性能割交付金		2,102	0.0	2,102	0.1	特別土地保有																		
地方特例交付金等		15,544	0.3	15,544	0.5	法定外普通																		
内国民生産税減収補填特例交付金		4,747	0.1	4,747	0.1	目的																		
自動車税減収補填特例交付金		1,107	0.0	1,107	0.0	法定目的																		
軽自動車税減収補填特例交付金		234	0.0	234	0.0	入湯																		
訳子ども・子育て支援臨時交付金		9,456	0.2	9,456	0.3	事業所																		
地方交付税		1,814,844	30.5	1,677,608	52.8	都市計画																		
内普通交付税		1,677,608	28.2	1,677,608	52.8	水利地益等																		
特別交付税		137,236	2.3	-	-	法定外目的																		
課業復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による																		
(一般財源計)		3,273,339	55.1	3,136,103	98.8	合																		
交通安全対策特別交付金		882	0.0	882	0.0	議員公務災害																		
分担金・負担金		44,342	0.7	-	-	非常勤公務災害																		
使用料		98,059	1.7	2,468	0.1	退職手当																		
手数料		9,543	0.2	68	0.0	事務機共同																		
国庫支出金		896,659	15.1	-	-	税法外目的																		
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合																		
都道府県支出金		650,777	11.0	-	-	議員公務災害																		
財産収		51,756	0.9	35,023	1.1	非常勤公務災害																		
寄附		171,649	2.9	-	-	退職手当																		
繰入		150,092	2.5	-	-	事務機共同																		
繰越		197,210	3.3	-	-	税法外目的																		
繰入		58,920	1.0	25	0.0	旧法による																		
地方債		339,309	5.7	-	-	合																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	議員公務災害																		
うち臨時財政対策債		121,109	2.0	-	-	非常勤公務災害																		
歳入合計		5,942,537	100.0	3,174,569	100.0	退職手当																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,141,582	1,116,902									
人件費		809,590	14.0	747,383	722,122	21.9	区		71,130	1.2	普通建設事業費	71,130	基準財政需要額	2,822,211	2,784,539									
うち職員給料		436,690	7.6	394,190	-	-	会		943,547	16.4	19,858	651,977	標準財政収入額	1,441,747	1,408,042									
扶助費		1,330,863	23.1	381,446	381,446	11.6	総務		1,928,812	33.5	17,069	884,746	標準財政収入規模	3,240,464	3,230,374									
公費		429,319	7.4	401,994	401,994	12.2	衛生		456,252	7.9	17,290	414,955	財政力指数	0.40	0.40									
内元利償還金		386,975	6.7	359,650	359,650	10.9	衛生		1,714	0.0	-	1,714	実質収支比率(%)	3.5	4.7									
訳一時借入金		42,129	0.7	42,129	42,129	1.3	農林水産		414,187	7.2	64,387	200,827	公債費負担比率(%)	10.8	11.4									
内義務的経費計		2,569,772	44.6	1,530,823	1,505,562	45.7	商工		309,627	5.4	133,501	152,540	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件費		728,512	12.6	562,594	418,727	12.7	土木		492,009	8.5	311,490	202,416	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費		27,902	0.5	22,180	22,180	0.7	教育		257,111	4.5	36,736	219,477	比率実質公債費比率(%)	9.2	9.1									
補助費等		891,662	15.5	728,838	595,303	18.1	消防		397,280	6.9	15,731	334,033	非化将来負担比率(%)	76.5	85.5									
うち一部事務組合負担金		353,622	6.1	353,488	322,881	9.8	災害復旧		322,881	1.1	9,699	322,881	積立金	1,430,000	1,400,276									
繰出		588,775	10.2	502,261	476,158	14.4	公債		429,319	7.4	-	401,994	現在高	30,134	30,127									
積立		278,303	4.8	95,759	-	-	請支		-	-	-	-	特定目的	581,429	474,816									
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	-	-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,763,111	100.0	616,062	3,545,508	被保険者	84,023	93,065									
投資的経費		678,185	11.8	103,053	3,017,930	95.1	繰合		696,828	12.1	81,611	81,611	実質的取支	104,552	136,053									
うち人件費		24,771	0.4	24,771	3,017,930	95.1	会		108,493	1.9	63,635	63,635	取益事業取入	-	-									
内普通建設事業費		616,062	10.7	93,354	91.6%	(95.1%)	下		108,053	1.9	2,511	2,511	土地開発基金現在高	-	-									
うち補助		384,113	6.7	26,665	91.6%	(95.1%)	上		-	-	-	-	徴収現	98.9	95.5									
うち単		225,671	3.9	65,311	91.6%	(95.1%)	業		-	-	-	-	率年	98.5	95.5									
訳災害復旧事業費		62,123	1.1	9,699	91.6%	(95.1%)	交		116,451	2.0	105	105	計	98.9	94.8									
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	災		363,831	6.3	365	365	市町村民	98.9	94.8									
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	害		-	-	-	-	純固定資産	98.9	94.8									
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	復		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	旧		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	費		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	等		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	一般財源等		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	臨時財政対策債		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	除		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	く		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	及		-	-	-	-												
内失業対策事業費		-	-	-	-																			

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	3,985 4,375 -8.9%	人 口 密度	48.37 48.2 増	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
										区分	平成27年度	平成22年度	43	5066	熊本市	湯前町	地方交付税種地	2-2	
										第1次	23.1	23.6	第2次	492	533				
										第3次	1,043	1,090							
										第1次	462	501							
										第2次	24.6	25.1							
										第3次	52.2	51.3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方交付税	262,484	7.3	262,484	14.3															
地方譲与税	29,317	0.8	29,317	1.6															
利子割交付金	142	0.0	142	0.0															
配当割交付金	594	0.0	594	0.0															
株式等譲渡所得割交付金	397	0.0	397	0.0															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	65,647	1.8	65,647	3.6															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	3,313	0.1	3,313	0.2															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金	825	0.0	825	0.0															
地方特例交付金等	4,012	0.1	4,012	0.2															
内閣入住民税減収補償特例交付金	1,097	0.0	1,097	0.1															
自動車税減収補償特例交付金	434	0.0	434	0.0															
軽自動車税減収補償特例交付金	83	0.0	83	0.0															
訳子ども・子育て支援臨時交付金	2,398	0.1	2,398	0.1															
地方交付税	1,543,158	43.2	1,459,767	79.8															
内普通交付税	1,459,767	40.8	1,459,767	79.8															
特別交付税	83,391	2.3	-	-															
課業災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	1,909,889	53.4	1,826,498	99.8															
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-															
分担金・負担金	19,079	0.5	-	-															
使費用	47,858	1.3	-	-															
手数料	2,992	0.1	-	-															
国庫支出金	317,677	8.9	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	384,716	10.8	-	-															
財産収	64,560	1.8	3,478	0.2															
寄附	23,300	0.7	-	-															
繰入	84,424	2.4	-	-															
繰越	208,489	5.8	-	-															
繰入	56,984	1.6	410	0.0															
地方債	455,073	12.7	-	-															
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	53,273	1.5	-	-															
歳入合計	3,575,041	100.0	1,830,386	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	290,854	287,713						
人件費	552,574	16.4	524,001	514,707	27.3	一般会費	69,525	2.1	-	-	基準財政需要額	1,752,164	1,723,531						
うち職員給料	304,449	9.0	287,334	-	-	総務費	512,924	15.2	50,893	400,606	標準税収入額	360,049	357,152						
扶助費	458,516	13.6	163,867	163,837	8.7	衛生費	860,104	25.5	-	482,651	標準財政規模	1,873,089	1,863,945						
公債	266,204	7.9	257,117	257,117	13.6	衛生費	139,067	4.1	-	133,825	財政力指数	0.17	0.17						
内元利償還金	253,214	7.5	244,635	244,635	13.0	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.5	8.9						
訳一時借入金	12,990	0.4	12,482	12,482	0.7	労働費	336,539	10.0	-	-	公債費負担比率(%)	11.2	9.7						
(義務的経費計)	1,277,294	37.9	944,955	935,661	49.7	商工費	425,414	12.6	92,693	164,777	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	433,937	12.9	359,601	292,573	15.5	土木費	328,213	9.7	351,964	66,693	断連続実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	12,995	0.4	8,936	514	0.0	消防費	125,844	3.7	197,058	162,402	比率実質公債費比率(%)	4.2	3.8						
補助費等	464,896	13.8	344,187	297,941	15.8	教育費	278,051	8.2	15,257	115,811	悪化将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	150,053	4.4	150,011	150,011	8.0	災害復旧費	32,093	1.0	65,280	239,090	積立金高	830,401	878,846						
繰出	343,901	10.2	304,518	304,518	16.2	公債費	266,204	7.9	-	257,117	現在高	42,721	42,712						
積立	12,821	0.4	806	-	-	請支出金	-	-	-	-	特定目的	998,176	1,016,850						
投資・出資金・貸付金	22,896	0.7	2,896	2,896	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,680,644	2,478,785						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	物件等購入	-	-						
投資的経費	805,238	23.9	138,104	138,104	7.2	繰合	356,014	10.5	27,941	27,941	被保険者数(人)	961	961						
うち人件費	-	-	-	-	-	公下水	85,313	2.5	-	-	被保険者数(世帯)	587	587						
普通建設事業費	773,145	22.9	126,568	126,568	7.2	業病	10,793	0.3	-	-	被保険者数(人)	961	961						
うち補助	260,526	7.7	64,242	64,242	3.5	上水道	1,320	0.0	-	-	被保険者数(人)	94	94						
うち単	504,702	15.0	54,409	54,409	3.0	等工業用水道	-	-	-	-	被保険者数(人)	1	1						
訳災害復旧事業費	32,093	1.0	11,536	11,536	0.6	へ国民健康保険	48,468	1.4	-	-	被保険者数(人)	307	307						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	210,120	6.2	-	-	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰入	-	-	-	-	-	繰合	3,373,978	100.0	773,145	2,104,033	被保険者数(人)	307	307						
繰出	-	-	-																

令和元年度 決算状況					人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	4,468 4,934 -9.4%	人 口 密度 47 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
						平31.1.1	4,485	4,467	第1次	4,398	4,374	43	5104	熊本市	相良村	地方交付税種地	2-2
						増減率	-1.9%	-2.1%	第2次			549	601				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第3次			24.3	25.0				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								513	538				
地方交付税	378,906	8.9	378,906	18.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	取	歳入総額	4,258,648	3,560,496			
地方譲与税	38,128	0.9	38,128	1.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	歳入総額	4,099,183	3,381,751				
利子割交付金	171	0.0	171	0.0	区				旧工	×	歳入総額	159,465	178,745				
配当割交付金	715	0.0	715	0.0	普	377,942	99.7		低開	○	歳入総額	52,756	94,151				
株式等譲渡所得割交付金	481	0.0	481	0.0	法	377,942	99.7		旧産	○	歳入総額	106,709	84,594				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市	136,511	36.0		山	○	歳入総額	22,115	-6,815				
地方消費税交付金	74,927	1.8	74,927	3.7	町	6,894	1.8		通	○	歳入総額	31,841	7,778				
ゴルフ場利用税交付金	5,256	0.1	5,256	0.3	村	110,557	29.2		嶽	○	歳入総額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	民	9,162	2.4		首	○	歳入総額	-	-				
自動車取得税交付金	4,072	0.1	4,072	0.2	税	9,898	2.6		近	○	歳入総額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	200,312	52.9		中	○	歳入総額	-	-				
自動車税環境性能割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	人	198,774	52.5		財	○	歳入総額	-	-				
地方特例交付金等	4,414	0.1	4,414	0.2	均	19,844	5.2		指	○	歳入総額	-	-				
内閣入住民税減収補填特例交付金	1,220	0.0	1,220	0.1	等	21,275	5.6		数	○	歳入総額	-	-				
自動車税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	割	-	-		資	○	歳入総額	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金	95	0.0	95	0.0	割	-	-		源	○	歳入総額	-	-				
訳子ども・子育て支援臨時交付金	2,565	0.1	2,565	0.1	割	-	-		支	○	歳入総額	-	-				
地方交付税	1,663,222	39.1	1,532,473	75.0	割	-	-		取	○	歳入総額	-	-				
内普通交付税	1,532,473	36.0	1,532,473	75.0	割	-	-		支	○	歳入総額	-	-				
特別交付税	130,749	3.1	-	-	法	964	0.3		立	○	歳入総額	-	-				
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	定	964	0.3		金	○	歳入総額	-	-				
(一般財源計)	2,171,308	51.0	2,040,559	99.9	外	964	0.3		取	○	歳入総額	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	通	-	-		崩	○	歳入総額	-	-				
分担金・負担金	16,807	0.4	-	-	的	-	-		潰	○	歳入総額	-	-				
使費用	36,812	0.9	712	0.0	目	-	-		し	○	歳入総額	-	-				
手数料	3,047	0.1	-	-	的	-	-		尿	○	歳入総額	-	-				
国庫支出金	338,825	8.0	-	-	税	-	-		処	○	歳入総額	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	計	378,906	100.0		理	○	歳入総額	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入	-	-		ご	○	歳入総額	-	-				
都道府県支出金	1,041,865	24.5	-	-	湯	-	-		み	○	歳入総額	-	-				
財産	55,260	1.3	687	0.0	所	-	-		火	○	歳入総額	-	-				
寄附	49,843	1.2	-	-	業	-	-		葬	○	歳入総額	-	-				
繰入	107,723	2.5	-	-	計	-	-		場	○	歳入総額	-	-				
繰越	178,745	4.2	-	-	画	-	-		小	○	歳入総額	-	-				
繰入	31,926	0.7	375	0.0	等	-	-		学	○	歳入総額	-	-				
繰入	226,487	5.3	-	-	税	-	-		校	○	歳入総額	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-		中	○	歳入総額	-	-				
うち臨時財政対策債	57,887	1.4	-	-	目	-	-		学	○	歳入総額	-	-				
歳入合計	4,258,648	100.0	2,042,333	100.0	的	-	-		校	○	歳入総額	-	-				
歳入合計	4,258,648	100.0	2,042,333	100.0	税	-	-		の	○	歳入総額	-	-				
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)						目的別歳入の状況 (単位:千円・%)						区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	393,202	385,400				
人	564,469	13.8	529,104	504,575	24.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,935,728	1,916,308				
うち職員給料	301,686	7.4	276,871	-	-	費	58,404	1.4	-	-	標準財政収入額	483,062	482,269				
扶助	530,175	12.9	172,929	172,325	8.2	会	662,668	16.2	2,209	483,064	標準財政収入規模	2,083,422	2,093,086				
公	266,760	6.5	249,285	249,285	11.9	務	852,118	20.8	-	437,809	財政力指数	0.20	0.19				
元	250,337	6.1	234,784	234,784	11.2	生	205,473	5.0	-	193,068	実質収支比率(%)	5.1	4.0				
利	16,423	0.4	14,501	14,501	0.7	衛	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.3	10.0				
一時借入金	-	-	-	-	-	生	1,224,970	29.9	32,740	323,491	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(養育的経費計)	1,361,404	33.2	951,318	926,185	44.1	費	29,438	0.7	-	23,869	断連続実質赤字比率(%)	-	-				
物	552,077	13.5	395,590	301,050	14.3	農	346,627	8.5	264,100	132,787	比率実質公債費比率(%)	8.0	8.6				
維持補修	63,322	1.5	59,992	10,825	0.5	林	149,614	3.6	1,980	145,288	悪化将来負担比率(%)	18.1	18.7				
補助	1,272,642	31.0	412,676	358,286	17.1	業	245,301	6.0	-	214,726	積立金高	1,177,358	1,231,708				
うち一部事務組合負担金	202,928	5.0	202,866	200,990	9.6	商	97,810	1.4	-	3,038	現在高	51,633	51,627				
繰出	405,029	9.9	364,580	325,440	15.5	工	266,760	6.5	-	249,285	地方債現在高	339,805	305,782				
積立	85,870	2.1	4,171	-	-	務	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	被保険者数(人)	10,087	10,037				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	80,875	34,136				
投資的経費	358,839	8.8	76,498	76,498	3.6	費	405,029	9.6	41,999	41,999	取益事業収入	-	-				
うち人件費	16,667	0.4	16,667	1,921,786	93.1	計	126,792	3.0	646	646	土地開発基金現在高	81,444	81,441				
普通建設事業費	301,029	7.3	73,460	91.5%	(94.1%)	会	28,899	0.7	1,094	1,094	徴収現計	98.1	91.1				
うち補助	119,467	2.9	20,260	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国	49,334	1.2	106	106	率年	99.0	92.7				
うち単	181,562	4.4	53,200	歳入一般財源等	-	民	200,004	4.7	386	386	市町村民税	97.2	89.0				
災害復旧事業費	57,810	1.4	3,038	出のその他	-	保	-	-	-	-	純固定資産税	98.2	87.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	険	-	-	-	-							
歳入合計	4,099,183	100.0	2,264,825	2,424,290	59.1	給	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
				平成27年度	3,422人	区 分		3,442人		3,436人		平成27年度		43		5121		山江村		地方交付税種地	
				平成28年度	3,681人	区 分		3,514人		3,508人		平成22年度		熊本市		山江村				2-2	
				増減率	-7.0%	区 分		増減率		-2.1%		第1次		337							
				面積	121.19km ²	区 分		平31.1.1		3,508人		第2次		418							
				人口密度	28人/km ²	区 分		増減率		-2.0%		第3次		598							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		55.9							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							
						区 分		増減率		-2.1%		第3次		958							
						区 分		増減率		-2.1%		第1次		19.7							
						区 分		増減率		-2.1%		第2次		24.4							

令和元年度 決算状況				人口		7,739人 8,314人 -6.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
				面積		67.58km ² 115人		増減率		31.1%		31.1%		増減率		43		5317		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区		分		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度		平成22年度		熊本県		苓北町			
				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入		超過課税		旧新産業		旧工		旧開		旧山			
				1,470,512		29.2		1,470,512		46.8		1,469,532		99.9		583		590		16.4		15.8		16.4	
				65,756		1.3		65,756		2.1		1,469,532		99.9		652		727		18.3		19.5		18.3	
				1,470		0.0		1,470		0.0		254,342		17.3		652		727		2,319		2,412		2,319	
				984		0.0		984		0.0		10,907		0.7		652		727		65.3		64.7		65.3	
				-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
				137,787		2.7		137,787		4.4		1,469,532		99.9		16.4		15.8		18.3		19.5		18.3	
				-		-		-		-		1,469,532		99.9		652		727		2,319		2,412		2,319	
				7,937		0.2		7,937		0.3		254,342		17.3		652		727		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		10,907		0.7		16.4		15.8		18.3		19.5		18.3	
				1,981		0.0		1,981		0.1		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				8,009		0.2		8,009		0.3		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				1,851		0.0		1,851		0.1		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				1,043		0.0		1,043		0.0		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				144		0.0		144		0.0		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				4,971		0.1		4,971		0.2		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				1,541,440		30.6		1,443,792		46.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				1,443,792		28.7		1,443,792		46.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				97,648		1.9		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				3,236,231		64.2		3,138,583		100.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				772		0.0		772		0.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				40,157		0.8		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				36,119		0.7		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				11,824		0.2		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				536,548		10.7		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				552,266		11.0		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				48,163		1.0		10		0.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				4,854		0.1		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				55,790		1.1		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				146,639		2.9		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				37,388		0.7		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				331,206		6.6		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				165,306		3.3		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				5,037,957		100.0		3,139,365		100.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区		分		第1次		第2次		第3次		区分		平成27年度		平成22年度		熊本県		苓北町		II-2	
				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入		超過課税		旧新産業		旧工		旧開		旧山		II-2	
				816,731		16.7		755,461		22.8		1,469,532		99.9		583		590		16.4		15.8		16.4	
				435,985		8.9		396,736		-		1,469,532		99.9		652		727		18.3		19.5		18.3	
				804,473		16.5		175,024		5.3		254,342		17.3		652		727		2,319		2,412		2,319	
				758,602		15.5		754,891		22.8		10,907		0.7		16.4		15.8		18.3		19.5		18.3	
				707,063		14.5		703,455		21.3		1,469,532		99.9		652		727		2,319		2,412		2,319	
				51,287		1.0		51,184		1.5		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				252		0.0		252		0.0		15,251		1.0		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				2,379,806		48.7		1,685,376		51.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				587,621		12.0		431,596		11.4		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				83,955		1.7		73,404		0.7		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				479,362		9.8		420,120		10.4		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				238,756		4.9		238,756		5.9		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				722,645		14.8		633,781		18.1		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				97,462		2.0		50,910		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				2,952		0.1		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				532,143		10.9		71,287		2.2		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				33,556		0.7		33,556		1.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				274,843		5.6		51,696		1.6		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				219,315		4.5		29,060		0.9		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				37,764		0.8		18,072		0.5		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				257,300		5.3		19,591		0.6		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				4,885,946		100.0		3,366,474		100.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				274,843		5.6		51,696		1.6		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				219,315		4.5		29,060		0.9		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				37,764		0.8		18,072		0.5		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				257,300		5.3		19,591		0.6		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				4,885,946		100.0		3,366,474		100.0		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				-		-		-		-		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				274,843		5.6		51,696		1.6		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				219,315		4.5		29,060		0.9		1,150,509		78.2		14.6		14.6		2,319		2,412		2,319	
				37,764		0.8		18,072		0.5		1,15													